

子育て支援プロジェクト（30～32 年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、**子育て世代が住みたいまち“糸島”を目指していきます。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆次世代育成支援行動計画等策定事業（肉付けP21）		
◆子育て短期支援事業（骨格P32）	◆糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）	
◆糸島市保育支援事業（骨格P35）	◆学校の魅力PR事業（肉付けP32）	◆ファミリー・サポート・センター事業（骨格P34）
◆施設型給付事業（小規模保育事業）（骨格P36）		
◆学校問題解決支援事業（骨格P39）		

◆不登校対応指導員配置事業（肉付けP23）		
◆特別支援学校建設用地取得事業（肉付けP25）		
・特別支援教育充実事業		
・放課後児童クラブ開所時間延長事業		
・病児・病後児保育事業		
・子ども医療費助成事業		
・ひとり親家庭就学支援事業		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの
※ハード事業除く

基本戦略② 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3**担い手への意識の醸成** 年度：30・31・32**ステップ2****地域とともに学ぶ環境の充実** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****糸島ならではの教育の強化** 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1事業>	<ステップ2事業>	<ステップ3事業>
◆「いとしま学」（広域連携プロジェクト事業）（骨格P111） ◆英語教育充実事業（骨格P37） ◆九大寺子屋事業（肉付けP65） ◆ICT教育充実事業（特別教育へのICT活用研究）（肉付けP24） ◇九州大学連携交流事業（肉付けP66） ・中学校少人数学級推進事業 ・学習習慣定着事業 ・伊都塾	◆「Education-Festival いとしま」開催事業（肉付けP26） ・コミュニティスクール推進事業 ◇学校の魅力PR事業（肉付けP32） ・学力向上地域協働事業	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	323,564千円	66,135千円	60,505千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26年度（基準）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	➡	総合計画目標（32年度）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合（市民満足度調査）※	19.9%	37.6%	38.5%	40.0%		30.0%
糸島市が好きな中学3年生の割合（中学生アンケート）	69.0%	71.0%	76.2%	78.0%		80.0%

※平成26年度市民満足度調査では、「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」「わからない」という選択肢のうち「はい」と回答した割合を掲載

平成29年度以降の市民満足度調査では、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」と選択肢を増やし「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合を掲載

校区まちづくり推進プロジェクト（30～32年度実計）

人口減少、少子高齢化、ニーズの多様化、人間関係の希薄化などにより、地域の自治意識も低下の傾向にあります。都市部、農村部、漁村部、人口減少・増加地域、高齢化率、行事・伝統文化など、各校区の状況はさまざまであり、各校区の状況に応じた取組を進めていくことが必要です。

次の2つを基本戦略とし、多くの市民が地域に積極的に関わっていくことで、**持続可能な地域を創っていくことを目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 将来に向けた校区活動の進化

ステップ1：各校区（地域）で取り組まれているさまざまな活動を、多くの地域住民に知ってもらうため、活動内容の周知を図ります。

ステップ2：地域住民が活動内容を知り、その上で地域課題の解決に繋がる活動なのか、どのようにしたら長続きするのかなど、活動内容を再確認します。

ステップ3：活動内容の改善や新たな活動の展開（廃止）など行い、持続可能な地域に向けて校区活動の進化に繋がります。

124

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

校区活動の進化 年度：30・31・32

ステップ2

校区活動の再確認 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

校区活動の認知度アップ 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆校区まちづくり推進事業（骨格P112）		
◆行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業（骨格P112）	◆校区避難所運営訓練事業（肉付けP48）	
◆自主運行バス事業（骨格P80）	◆人口減少地域活性化策モデル地域実践活動支援事業（肉付けP37）	
・自主防災組織の活動支援	・コミュニティセンター化の準備	
・ICTまちづくり推進事業		
・自治会等加入率向上対策		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

基本戦略② 地域を知ることから始める担い手づくり

ステップ1：地域の担い手づくりの第一歩として、より多くの人々に自分が住んでいる地域に関心を持ってもらうようにします。

ステップ2：地域に関心を持って、地域のことを知ってもらうことにより、地域の魅力等に気づき、地域のことを好きに、誇りに思えるようにします。

ステップ3：地域活動への参加のきっかけをつくるとともに、参加する意義や満足度を高めるようにし、地域活動への積極的な参画につなげます。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3**地域活動への積極的な参画** 年度：30・31・32**ステップ2****地域に対する「誇り」の醸成** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****地域に対する「関心」の向上** 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆市民提案型まちづくり事業（骨格P107）		
◆小学校区単位での健康づくり活動推進事業 （ヤングシニア生きいきプロジェクト）（骨格P24）	◇福吉元気づくり事業（骨格P134）	
◇九州大学連携交流事業（肉付けP66）	・コミュニティスクール推進事業	
・NPO・ボランティアセンター事業		◆健康づくりサポーター養成事業【H31～】 （ヤングシニア生きいきプロジェクト）（肉付けP16）

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	42,394千円	23,762千円	13,543千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）
地域行事への市民の参加率 （市民満足度調査）	64.9%	61.7%	68.1%	69.7%
自治会への加入率 （市独自調査）	91.1%	90.1%	91.6%	91.8%



総合計画目標（32 年度）
71.4%
92.1%

九州大学を生かした地域づくりプロジェクト（30～32年度実計）

※九州大学を「九大」と表記しています。

九大の伊都キャンパスへの移転が平成30年度に完了します。これまでも九大と連携した取組を進めてきましたが、この移転完了を、次のステップへの移行の機会とし、これまで以上に九大の知的資源の活用や九大との交流の促進、九大と連携した都市基盤の整備などに取り組んでいく必要があります。

そこで、次の3つを基本戦略とし、**九大と地域が共に創っていく“学研都市づくり”**を目指します。

【 基本戦略 】

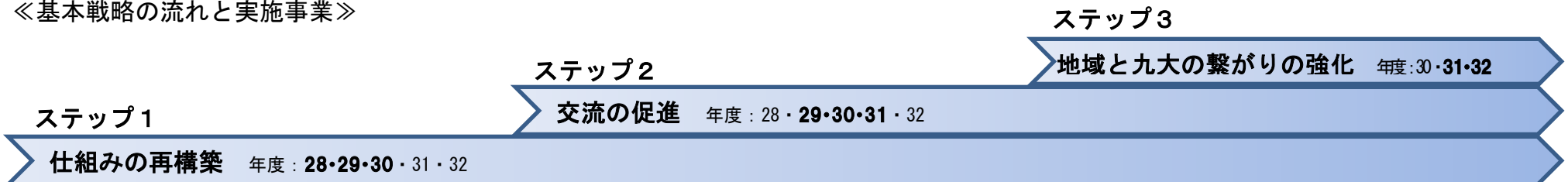
基本戦略① 九大を身近に感じる交流の促進

ステップ1：これまで九大と地域（市民）との交流活動を進め、一定の成果を得ていますが、一方でマンネリ化もうかがえるため、交流の仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：地域の意向を踏まえながら、地域と学生（留学生）との交流や地域が九大を身近に感じる取組を集中的に促進します。

ステップ3：交流活動を通じて、地域と九大の繋がりの強化を図り、交流の日常化や九大関係者の定住促進等に繋げていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆九州大学連携交流事業（肉付けP66）		
◇九大寺子屋事業（肉付けP65）		
◇観光大使事業（国際）（肉付けP90）		
・伊都塾		

◆九大生糸島生活“熱烈応援”事業（肉付けP67）

・サイエンスキャラバン

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 地域や民間活動等への知的資源の活用

ステップ1：これまで連携研究や組織対応型研究等に取り組み、一定の成果を得ていますが、より研究成果の実用化を図るため、仕組みの再構築を図ります。

ステップ2：本市を活性化させていくためにも、市内の事業者や地域の活動に関する課題解決に重点を置いた連携研究を進めます。

ステップ3：連携研究の成果の実用化を図り、事業者の活動を活発化することで、市内経済の活性化、経済循環に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3**研究成果の実用化** 年度：30・31・32**ステップ2****九大と事業者等のマッチング** 年度：28・29・30・31・32**ステップ1****仕組みの再構築** 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1 事業＞	＜ステップ2 事業＞	＜ステップ3 事業＞
◆組織対応型連携事業（肉付けP75）		
◆九州大学等連携研究事業（肉付けP74）		
	◇健康支援プログラム研究開発事業 （ヤングシニア生きいきプロジェクト）（骨格P28）	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ キャンパス周辺の都市基盤づくり

ステップ1：前原北部において学術研究都市構想に基づく都市基盤を整備していくため、居住空間、研究空間、余暇空間、交流空間など、学術研究都市のイメージを地域と九大で共有を図ります。

ステップ2：キャンパス周辺におけるまちづくりの構想をまとめ、地域、九大と連携して、事業の推進体制を構築していきます。

ステップ3：事業の推進体制を中心として、都市基盤整備の取組を開始します。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

都市基盤の整備開始 年度：30・31・32

ステップ2

事業推進体制の構築 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

学術研究都市イメージの共有 年度：28・29・30・31・32

<ステップ1 事業>	<ステップ2 事業>	<ステップ3 事業>
◆サイエンスパーク構想の策定 (組織対応型連携事業) (肉付けP75) ◇地区計画等策定事業(馬場地区) (骨格P59) ◆地方バス路線運行事業(九大線) (骨格P78) ・九大関連企業・研究所等の誘致	◆(仮称)泊大塚土地区画整理事業【H31～】 (肉付けP42) ・国際村の整備促進	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	25,338千円	51,785千円	130,565千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26年度（基準）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	→	総合計画目標（32年度）
九州大学関係者の市内居住人数 （市独自調査）	1,749人	6月集計予定 参考：28年度実績 1,943人	2,100人	2,150人		2,200人
九州大学連携事業のうち、実用化した事業数（累計）	12事業	6月集計予定 参考：28年度実績 16件	20事業	22事業		24事業

しごとづくりプロジェクト（30～32年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学等と連携した新産業の創出などの取組みを進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【基本戦略】

基本戦略① 働く場としての第1次産業の魅力向上

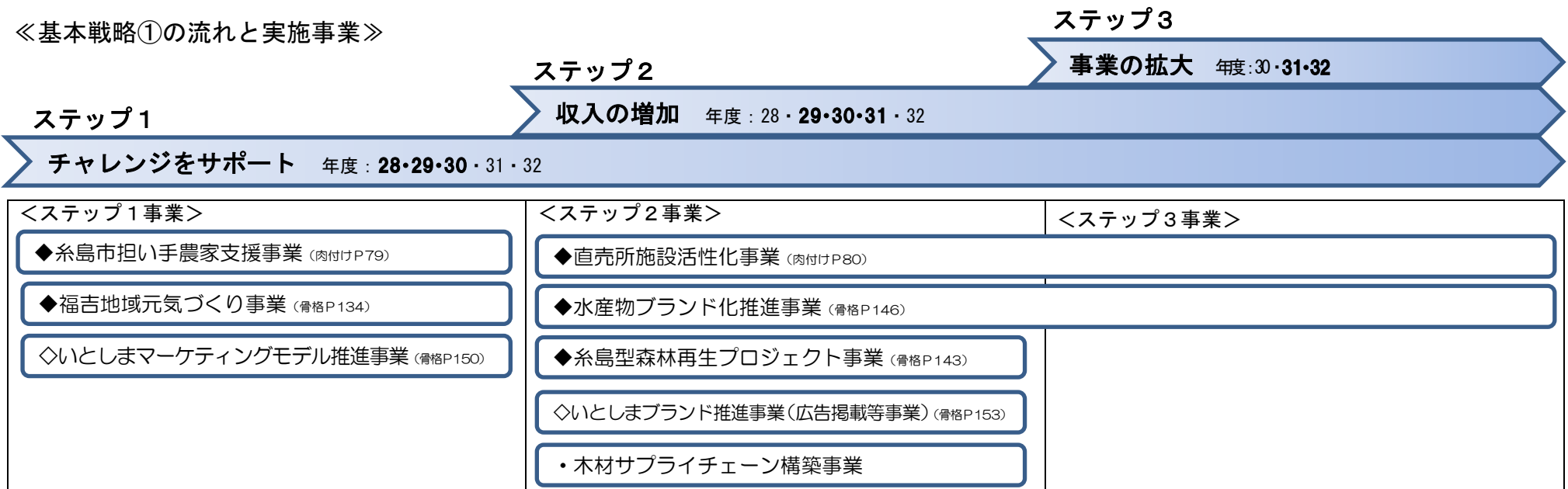
ステップ1：働く場所として、第1次産業にチャレンジする人をサポートします。

ステップ2：生業や儲かる産業として働き続けられるように、第1次産業の収入増加を図ります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで、第1次産業に就くことの魅力を広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加に繋がります。

131

《基本戦略①の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く

基本戦略② 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：事業者の活動を支援しながら、競争力・経営力を強化します。

ステップ2：産業間や事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出すことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：事業の拡大を支援することで雇用の拡大を図りながら、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がります。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援による経営力の強化 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆糸島市版DMO設立支援事業（骨格P15）		
◆がんばる中小企業者応援補助（骨格P147）	◆食品産業クラスター事業補助（骨格P155）	
◆利子補給助成事業（肉付けP88）	◆いとしまマーケティングモデル推進事業（骨格P150）	
◆新規起業家応援事業（骨格P148）	◆糸島市農商工連携事業補助金（骨格P151）	
◆雇用機会創出・企業情報発信事業（骨格P149）		
◆地域おこし協力隊（観光）事業（骨格P154）		
◆おもてなし観光推進事業（肉付けP89）	◆観光大使事業（肉付けP90）	
◆体験型観光推進事業（広域連携プロジェクト）（骨格P111）	◇いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（骨格P153）	
◆外国語パンフレットリニューアル事業（肉付けP91）	◇九州大学等連携研究事業（肉付けP74）	
◆コンタクトセンター整備事業（肉付けP93）		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略③ 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がります。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図ります。

《基本戦略③の流れと実施事業》

ステップ3

起業をサポート 年度：30・31・32

ステップ2

仕事の発掘 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

新たな働き方の提案 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆ママライタースタートアップ事業（肉付けP92）		◇新規起業家支援事業（骨格P148）
◆女性が輝くミライ事業（肉付けP64）	◇学校の魅力PR事業（肉付けP32）	◇いとしまマーケティングモデル推進事業（骨格P150）
	◇糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）	

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	93,530千円	71,503千円	32,760千円

【 目 標 】

成 果 指 標		26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）
市民 1 人当たり所得 （経済計算報告書）		2,496 千円	— 参考：27 年度実績 2,563 千円	2,675 千円	2,734 千円
地区別有効求人倍率（糸島地区） （ハローワーク）		0.5 倍	0.91 倍	0.68 倍	0.74 倍
就職件数（糸島地区） （ハローワーク）		1,021 件	1,070 件	1,369 件	1,485 件
市内で働く人の数 （国勢調査）	第 1 次産業	3,967 人	—	—	—
	第 2 次産業	3,890 人			
	第 3 次産業	14,930 人			



総合計画目標（32 年度）
2,795 千円
0.8 倍
1,600 件
4,000 人 4,400 人 15,100 人

移住支援プロジェクト（30～32 年度実計）

平成26年度以降、社会増減はプラスに転じ、市全体では人口減少に歯止めがかかりつつあるものの、人口増加地域と人口減少地域の二極化が進んできています。国も地方創生を推進し、首都圏から地方への人の流れを創り出そうとしており、持続可能なまちづくり、地域づくりを行っていくには、一定の人口の維持や増加を図っていかねばなりません。

そこで、他の重点プロジェクト等で本市も総合力を高めながら、次の2つを基本戦略とし、本市への関心を高め、来てもらい、そして移住・定住につなげ、**将来に渡り持続したまちづくりが行える人口の確保を目指します。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 関心・滞在・移住の取組強化による移住促進

ステップ1：情報収集を強化し、必要な人に、必要な情報を、必要なときに提供できるようにするとともに、移住に繋がる滞在や体験等の充実を図ります。

ステップ2：移住を後押しする取組の強化を図り、住んで良かったと思える移住に繋がります。

ステップ3：地域との繋ぎだけでなく、定住に向けたフォローにもしっかりと取り組み、住み続けてもらえるようにしていきます。

《基本戦略①の流れと実施事業》

ステップ3

定住のフォロー 年度：30・31・32

ステップ2

移住のサポート 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

情報発信の強化と滞在・体験の充実 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆UIJ ターン「職・住・余暇」相談会事業（肉付けP39）	◆定住コーディネート事業（骨格P56）	
◆定住促進情報発信事業（肉付けP38）	◆糸島市マイホーム取得奨励金（骨格P55）	
◆いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）（骨格P153）		
◇学校の魅力PR事業（肉付けP32）		
◇子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業（骨格P31）		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

基本戦略② 住みたいと思える住環境の整備

ステップ1：住環境の整備に継続的に取り組みながら、移住者の受け皿として、市内の空き家の有効活用を図ります。

ステップ2：駅の近接部や農村集落内の住宅地の供給促進に取り組みます。

ステップ3：前原東土地区画整理事業に続く、受け皿の候補地選定や推進体制の構築に取り掛かります。

《基本戦略②の流れと実施事業》

ステップ3
新たな受け皿の整備推進 年度：30・31・32
ステップ2
住宅地の供給促進 年度：28・29・30・31・32
ステップ1
空き家の活用と住環境の整備 年度：28・29・30・31・32

＜ステップ1事業＞	＜ステップ2事業＞	＜ステップ3事業＞
◆地区計画等策定事業（骨格P59）		◇（仮称）泊大塚土地区画整理事業【H31～】（肉付けP42）
◇定住コーディネート事業（骨格P56）		
・空き家バンク事業		
・空き家相談会		

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	30年度	31年度	32年度
	114,493千円	108,422千円	100,422千円

【 目 標 】

成 果 指 標	26 年度（基準）	29 年度（実績）	30 年度（目標）	31 年度（目標）		総合計画目標（32 年度）
転入者数（基準年から過去5年間の累計）（住民基本台帳）	17,614 人 （22～26 年度）	4,352 人 （29 年度のみ）	4,000 人 （30 年度のみ）	4,000 人 （31 年度のみ）		20,000 人 （28～32 年度）